

## 環境審議会条例

(平成6年3月29日宮城県条例第13号)

## (設置)

第一条 環境基本法（平成五年法律第九十一号）第四十三条第一項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、宮城県環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(平一二条例二八・全改)

## (組織)

第二条 審議会は、委員二十五人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

- 一 学識経験のある者
- 二 関係行政機関の職員

(平二四条例二〇・一部改正)

## (任期)

第三条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

## (専門委員)

第四条 審議会に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、学識経験のある者及び関係行政機関の職員のうちから、知事が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

## (会長及び副会長)

第五条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によって定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

## (会議)

第六条 審議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

## (委任)

第七条 この条例の定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成六年八月一日から施行する。  
(公害対策審議会条例の廃止)
- 2 公害対策審議会条例(昭和四十六年宮城県条例第十三号)は、廃止する。  
(附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和二十八年宮城県条例第六十九号)の一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
(公害防止条例の一部改正)
- 4 公害防止条例(昭和四十六年宮城県条例第十二号)の一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
附 則(平成一二年条例第二八号)抄  
(施行期日)
  - 1 この条例は、平成十二年四月一日から施行する。  
(附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)
  - 2 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和二十八年宮城県条例第六十九号)の一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
(公害防止条例の一部改正)
  - 3 公害防止条例(和四十六年宮城県条例第十二号)一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
(環境美化の促進に関する条例の一部改正)
  - 4 環境美化の促進に関する条例(昭和五十九年宮城県条例第二十六号)一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
(環境基本条例の一部改正)
- 5 環境基本条例(平成七年宮城県条例第十六号)の一部を次のように改正する。  
〔次のよう〕略  
附 則(平成二四年条例第二〇号)  
(施行期日)
  - 1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。  
(経過措置)
  - 2 この条例の施行の日の前日において宮城県環境審議会の委員(県議会の議員である委員に限る。)である者の任期は、改正前の環境審議会条例第三条第一項の規定にかかわらず、その日に満了する。